

## 世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第195期(決算日2023年7月12日) 第196期(決算日2023年8月14日) 第197期(決算日2023年9月12日)  
第198期(決算日2023年10月12日) 第199期(決算日2023年11月13日) 第200期(決算日2023年12月12日)

作成対象期間(2023年6月13日～2023年12月12日)

第200期末(2023年12月12日)	
基準価額	12,617円
純資産総額	5,106百万円
第195期～第200期	
騰落率	2.9%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」は、2023年12月12日に第200期の決算を行ないました。

当ファンドは、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;440825&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

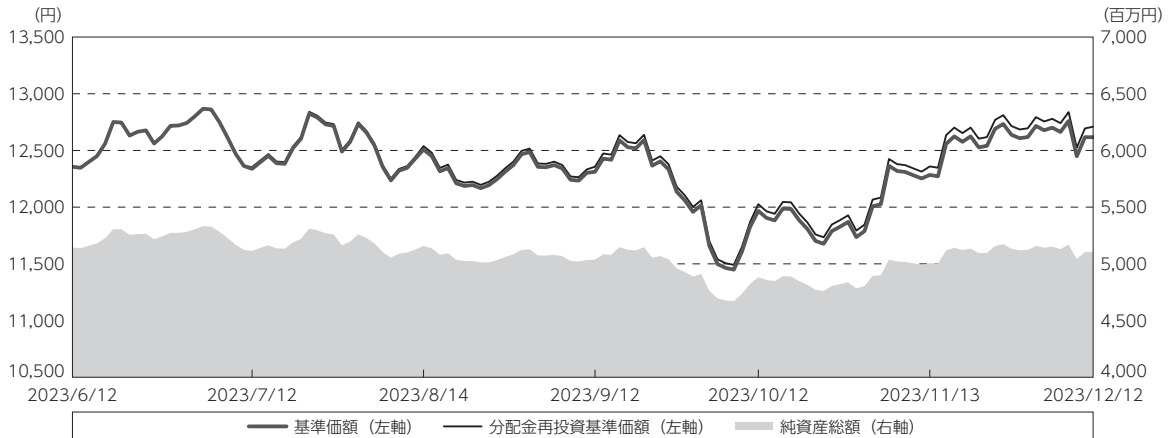
お知らせ

当ファンドは、2023年12月13日付でファンド名称を「世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型)」から「世界好配当インフラ株ファンド(偶数月分配型)」に変更いたしました。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2023年6月13日～2023年12月12日）



第195期首：12,356円

第200期末：12,617円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・各種経済指標が予想を上回る底堅さを見せたことから、経済のソフトランディング期待が高まったこと。
- ・経済指標からインフレの鈍化傾向が読み取れ、投資家の間で主要中央銀行の引き締めサイクル終了観測が強まったこと。

### <値下がり要因>

- ・石油価格の上昇や主要中央銀行が金利を「より高く、より長く」維持するスタンスにシフトしたことが市場心理に影響したこと。
- ・イスラエルとハマスとの間の紛争による地政学的な不確実性が高まったこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月12日)

項 目	第195期～第200期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.852	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54)	(0.440)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 48)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.044	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 1)	(0.011)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	112	0.917	
作成期間の平均基準価額は、12,361円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

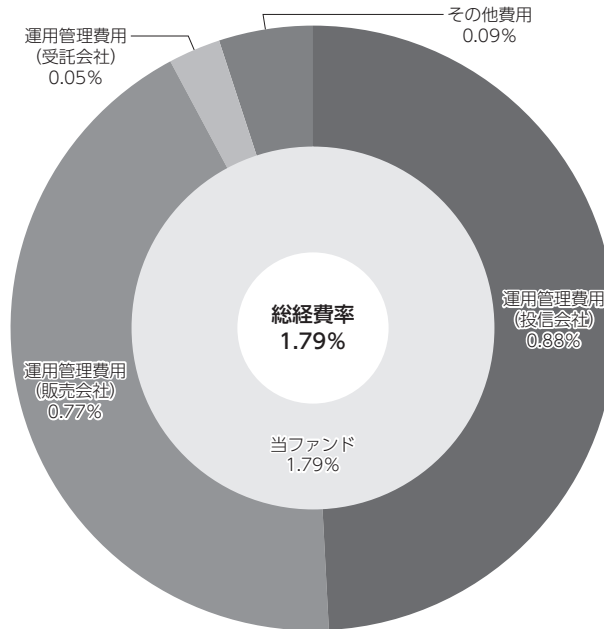
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年12月12日～2023年12月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月12日 決算日	2019年12月12日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月13日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月12日 決算日
基準価額 (円)	8,024	8,803	8,295	9,488	12,024	12,617
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.1	△ 3.6	16.6	28.8	6.5
純資産総額 (百万円)	5,128	5,057	4,336	4,331	5,046	5,106

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2023年6月13日～2023年12月12日）

## （海外株式市況）

2023年第3四半期は石油価格の上昇や主要中央銀行が金利を「より高く、より長く」維持するスタンスにシフトしたことが市場心理に影響し、株式相場は下落基調となりました。米国を含む一部市場では、10年国債利回りが数年ぶりの高水準となり、特に公益など高利回りのセクターに影響しました。

アメリカドルはイギリスポンド、円、ユーロを含む対主要通貨で上昇しました。インフラセクターは第3四半期、株式市場全体に比して大きくアンダーパフォームしました。

2023年10月は株式、債券いずれの市場も下落しました。債券利回りの急上昇や地政学的な不確実性の高まりが投資家心理の重しとなったことが背景です。エネルギー価格が反発し、投資家が安全資産として金に資金を振り向けたため、コモディティのアウトパフォーマンスが顕著でした。

また、堅調な米国の経済指標により、金利が「より高く、より長く」続く可能性が高まり、米国政府財政の持続性をめぐる懸念などの要因が重なったことで、米国10年国債利回りは2007年ぶりに5%台に達しました。

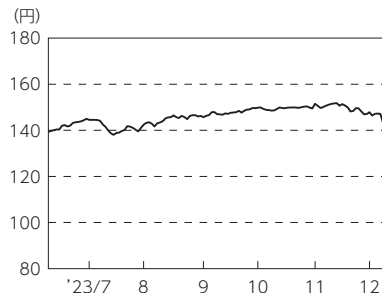
同月、株式市場は世界的に下落基調となりました。「より高く、より長い」金利が維持されるとの見方が、株式のマルチプル（指標の倍率）に悪影響を及ぼし、イスラエルとハマスの間の紛争に対する懸念から、投資家のリスク選好姿勢が後退したことが背景です。コモディティ価格は好転し、2023年の年初来の下落の一部を挽回しました。中東での惨事が嫌気され、安全資産とされる金を買われています。紛争拡大により供給混乱に陥る可能性が不安視されるなか、石油価格も反発しました。バルト海のガスパイプラインに損傷が見つかった問題を受け、世界のサプライチェーン（供給網）混乱に対する懸念が広がったことで、欧州のガス価格は上昇しました。

期間後半の11月に入り、債券、株式いずれの市場も上昇に転じ、投資家の間で安堵感が広がりました。経済指標からはインフレの鈍化傾向が読み取れ、投資家の間では主要中央銀行の引き締めサイクル終了観測が強まっています。

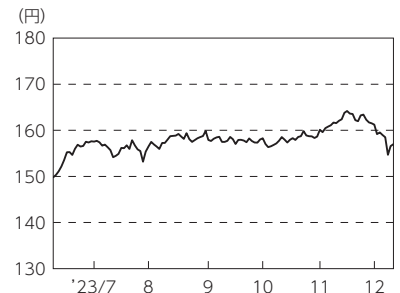
## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月13日～2023年12月12日）

## （当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （世界インフラ株マザーファンド）

期間末時点での組入比率の高い国は、米国、英国、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、電力、エネルギー・インフラ、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、通信インフラの組入比率を引き上げた一方、有料道路と鉄道・その他輸送の組入比率を引き下げました。国別では、米国の組入比率を引き上げる一方、日本やメキシコの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月13日～2023年12月12日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2023年6月13日～2023年12月12日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2023年6月13日～ 2023年7月12日	2023年7月13日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月12日	2023年9月13日～ 2023年10月12日	2023年10月13日～ 2023年11月13日	2023年11月14日～ 2023年12月12日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.121%	0.120%	0.122%	0.125%	0.122%	0.119%
当期の収益	15	15	15	13	15	15
当期の収益以外	-	-	-	1	-	-
翌期繰越分配対象額	3,495	3,628	3,629	3,628	3,648	3,739

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （世界インフラ株マザーファンド）

上場インフラ株式に投資する投資家の多くが、市場に関する短期的な見解を重視し過ぎているように見受けられますが、当ファンドでは、少なくとも10年程度の時間軸で資産の評価を行なうことに重きを置いています。昨今は政治、経済、市場における不確実性が高まった状態が続いていることから、慎重なアクティブ運用のアプローチが求められています。市場環境を注意深く継続的に見極めていくことで、市場の歪みを活かせる好機が生じ、持続的で安定的なキャピタルゲインおよびインカムゲインを重視する投資家にとって、魅力的なリスク調整後リターンの獲得につながると考えています。

2024年は成長率が低下し、インフレが継続する可能性があるとき当ファンドはみえています。そのようなシナリオ下で、中央銀行は金融システムの健全性維持とインフレ抑制の両立に苦戦を強いられる可能性があります。これは望ましい成り行きではありませんが、分散の利いたポートフォリオに組み入れられるインフラ資産については、物価上昇を利用料金に転嫁できる、景気感応度が低い（特に規制対象の資産）、ディフェンシブな特性を持っている、などの特徴を兼ね備えているため、有利な位置づけにあるといえます。このことは、ボトムアップ分析に基づく個別銘柄の投資機会の幅広さという意味で特に重要で、脱炭素化、エネルギー安全保障、公的支援による長期的な成長要因といった全ての要素が、インフラストラクチャーという資産クラスへの資金流入や投資家需要につながっています。その結果、上場インフラ株式投資においてポートフォリオの分散を利かせるために、戦術的（短期的）あるいはテーマ的ではなく、戦略的（長期的）な資産配分を志向する投資家が増えているとき当ファンドは考えます。

当ファンドは、長期的に見てリスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それらに投資することをめざします。インフラ企業が組み入れている資産を分析することは、将来的な収益や収入源の長期的なクオリティーを判断するうえで極めて重要となります。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ企業の長期的な潜在価値を特定し、詳細なボトムアップのファンダメンタルズ分析を駆使した戦略を用いて、割安かつキャッシュフローが予想しやすい企業を選定します。キャッシュフローの予想がしやすいのは、独占ないし独占に近い状態にある、生活に不可欠なサービスを提供する企業であることが一般的です。銘柄選択においては、様々な資産クラスと地域に分散投資し、事業が景気サイクルを通じて安定しており、資本構成が適切な企業の選定に努めています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



## お知らせ

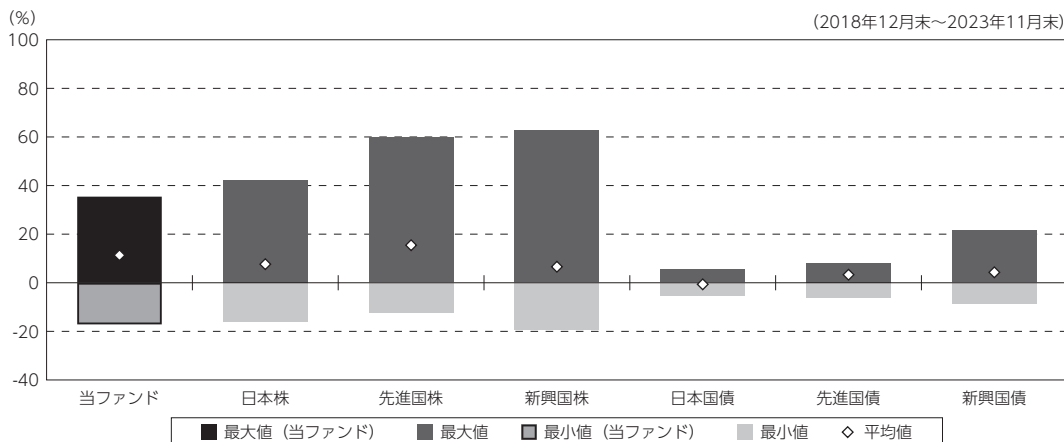
2023年6月13日から2023年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	世界好配当インフラ株ファンド (毎月分配型)	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
運用方法	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。	
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 17.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年12月12日現在)

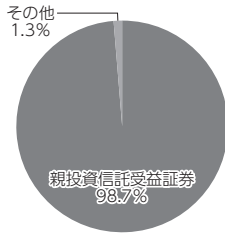
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第200期末
世界インフラ株マザーファンド	98.7%
組入銘柄数	1銘柄

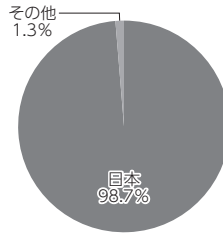
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

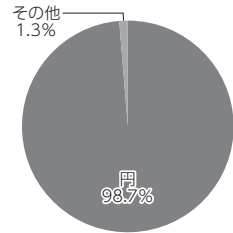
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

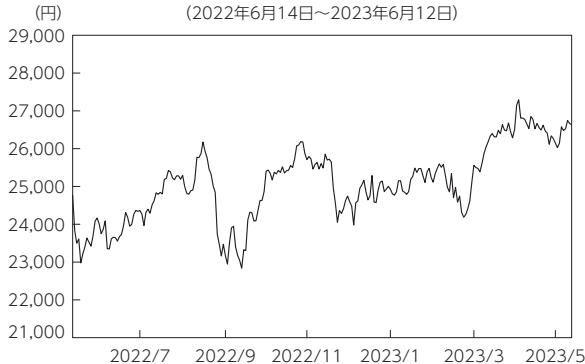
項目	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末
	2023年7月12日	2023年8月14日	2023年9月12日	2023年10月12日	2023年11月13日	2023年12月12日
純資産総額	5,113,768,881円	5,157,710,914円	5,036,912,751円	4,881,655,897円	5,005,245,367円	5,106,257,980円
受益権総口数	4,144,622,171口	4,123,632,976口	4,091,208,559口	4,079,431,367口	4,074,660,636口	4,047,199,149口
1万口当たり基準価額	12,338円	12,508円	12,312円	11,967円	12,284円	12,617円

(注) 当作成期間（第195期～第200期）中における追加設定元本額は32,846,345円、同解約元本額は149,574,387円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 世界インフラ株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	9 (9) (0)	0.035 (0.035) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券 )	6 (6)	0.026 (0.026)
(c) その他費用 (保 管 費 用 ) (そ の 他 )	16 (16) (0)	0.062 (0.062) (0.000)
合 計	31	0.123

期中の平均基準価額は、25,064円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

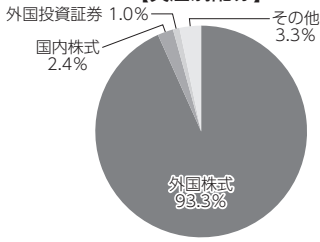
【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

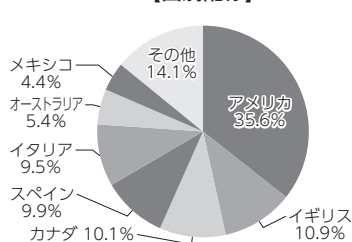
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	5.6%
2	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカドル	アメリカ	5.4%
3	AENA SA	運輸	ユーロ	スペイン	5.3%
4	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	アメリカドル	アメリカ	3.8%
5	NATIONAL GRID PLC	公益事業	イギリスポンド	イギリス	3.8%
6	ENAV SPA	運輸	ユーロ	イタリア	3.6%
7	TRANSURBAN GROUP	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5%
8	EXELON CORP	公益事業	アメリカドル	アメリカ	3.5%
9	KINDER MORGAN INC	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	3.2%
10	ALEATICA SAB DE CV	運輸	メキシコペソ	メキシコ	3.2%
組入銘柄数				44銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

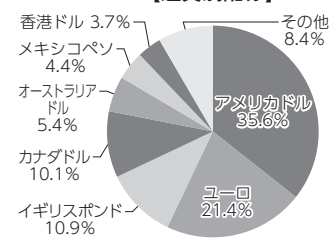
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。